

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 社会教育活動費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内3574)

E-mail : c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,422 千円 (前年度予算額： 1,900 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,900	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,422	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

社会教育・青少年教育に関する様々な指導、連絡調整を図るために要する経費。

(2) 事業内容

○社会教育委員費

社会教育委員の会を開催し、岐阜県の社会教育行政に関して情報収集や意見聴取に係る経費。

○社会教育活動費

社会教育団体の活動の充実を図るための連絡調整に係る経費。

○青少年連絡調整費

関係機関・団体と連携した、青少年の健全育成に関する取組に係る経費。

(3) 県負担・補助率の考え方

社会教育委員、県各種社会教育関係団体と連携を図ることで、地域全体として社会教育に取り組むことができ、教育力の向上が期待される。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	選考委員会選考委員謝金
旅費	377	業務旅費、指導旅費、委員等費用弁償
消耗品費	249	文具、用紙代
燃料費	43	公用車燃料費
会議費	0	
印刷製本費	330	成果物、報告書、計画書印刷代
修繕料	20	備品修繕
役務費	320	通信費、切手代、OAリサイクル費
使用料	16	会議室使用料
負担金	35	各種負担金
合計	1,422	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

今後も、関係機関等と連携した取り組みを推進する。

(2) 事業主体及びその妥当性

社会情勢の変化に伴い、課題も多様化していくことが予想される。効果的な取組の検討が必要となる。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県社会教育委員の会を開催し、社会教育に関し専門的な立場から意見を聴取し、効果的な事業の実施を図る。

また、青少年団体等の活動に関する様々な指導、連絡調整を行い、学校、家庭、地域が連携した社会教育の推進を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

選考会等委員の会員費と社会教育関係会議開催に係る経費。

各種会議等を開催する事務費であり、指標の設定は困難。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 社会教育委員や各社会教育関係団体と連携を図ることで、地域全体で社会教育に取り組むことができ、岐阜県の教育力の向上が期待できる。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	地域の教育力を向上させるためには、社会教育委員や社会教育団体との連携が不可欠である。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	社会教育委員や社会教育団体との連携により、相互の活動の充実が図られている。特に社会教育委員連絡協議会や公民館連合会との連携においては、県担当者が関係会議に出席し情報の共有をしたり、研修の補助を務めたりしている。
-----------	---

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	社会教育委員の会では、地域の社会教育委員や各種団体の代表者等の意見を参考に、直面する課題の解決に取り組んでいる。より幅広く意見を聞くために「公募」による委員を委嘱している。 また、各社会教育関係団体の特殊性を考慮し、県の教育行政に関する情報を提供し、協力を得ている。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

社会情勢の変化に伴い、社会教育に関する課題も多様化しており、効果的な取組の検討が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き、関係機関と連携した取組を行うとともに、成果について積極的な情報発信に努め、今日的な社会教育課題の解決を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	